

土浦市(つちうらし)

 市章 〒 300-8686 〈住所〉土浦市大和町9番1号 〈TEL〉029-826-1111 〈FAX〉029-822-9252 〈HP〉http://www.city.tsuchiura.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.tsuchiura.lg.jp	法人番号	4000020082031
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
都市開発(一部区域) 特定防衛施設	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 ごみ 老人福祉センター 土地区画整理事業	法適用(上下) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水 宅造 駐車場)
類型 Ⅲ-1 地方公共団体コード 082031 面積 122.89 km ²		

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	なかがわ きよし 中川 清 (71歳)	任期	平成31年11月21日
		就任回数	4期目
副市長	五頭 英明/欠員		

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	矢口 清	副議長	小坂 博
任期	平成31年4月30日	条例定数	28人
現議員数	27人		
党派別	公明4人, 共産2人, 無所属21人		

③職員数(平成28年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
1,025	936		645		
一般行政職の平均給料月額	3,022 百円	ラス/バイレス指数	95.2	地域手当補正後ラス指数	95.2
全職員数の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日		
	1,031	1,027	1,035		

④機構図(平成29年4月1日現在)

<市長>
<副市長>
市長 公室一秘書課, 政策企画課, 財政課, 広報広聴課
総務部一総務課, 人事課, 管財課, 課税課, 納税課
市民生活部一市民活動課, 生活安全課, 市民課, 環境保全課
環境衛生課
保健福祉部一国民年金課, 健康増進課

福祉事務所一社会福祉課, 障害福祉課, こども福祉課, 高齢福祉課
都市産業部一商工観光課, 農林水産課, 都市計画課, 建築指導課
土浦駅北開発事務所
建設部一道路課, 住宅営繕課, 下水道課, 公園街路課, 水道課

<会計管理者>一会計課

<教育委員会>
<教育長>一教育総務課, 学務課, 生涯学習課, 文化課
<教育部長>一スポーツ振興課, 国体推進課, 指導課

幼稚園・小学校・中学校

<消防本部>一総務課, 予防課, 警防救急課
土浦消防署, 荒川沖消防署, 神立消防署, 新治消防署

<議会>一議会事務局

<監査委員>一監査事務局

<行政委員会>
農業委員会, 選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和15年11月3日	市制施行
昭和23年9月1日	編入 朝日村の一部, 荒川沖, 都和村
昭和29年11月1日	編入 上大津村
昭和56年3月1日	境界変更 阿見町住吉地区の一部
昭和63年9月1日	境界変更 阿見町大字阿見の一部
平成18年2月20日	編入 新治村

②地勢・風土等

土浦市は、日本第2位の湖面積を誇る霞ヶ浦の西岸に位置し、首都圏から60km圏内、成田国際空港から40km圏内にある、茨城県南の中核都市として発展してきた。気候は、年間を通して比較的温和であり、霞ヶ浦から筑波山麓に至る豊かな自然環境に恵まれている。主なイベントとして春は、2万3千人が参加する「かずみがうらマラソン大会(兼)国際盲人マラソン」、秋には日本一の「土浦全国火花競技大会」や「カレーフェスティバル」が盛大に開催される。

平成20年度からは、「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」を将来都市像とする第7次土浦市総合計画に基づき、市民との協働により「日本一住みやすいまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	71,694	71,600	70,101	69,609
	女	72,366	72,239	70,703	70,100
	合計	144,060	143,839	140,804	139,709
世帯数	53,630	56,663	57,257	58,076	

④有権者数(平成29年3月2日現在) ⑤高齢人口割合(H28.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.1%
	59,341	59,877	119,218	

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	7,148 億円	就業者1人当り	9,132 千円
住民所得	4,582 億円	人口1人当り	3,226 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	8,020 1.0%	2,203 3.4%
第2次	240,994 34.0%	16,441 25.3%
第3次	449,799 64.0%	46,403 71.3%
総額・総数	714,760	67,939

③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,840	438	2,130
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
製造業 (平成26年12月31日)	157	13,814	606,625
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成26年7月1日)	1,369	10,900	466,083

④特産物

れんこん, 玄そば, 梨, グラジオラス, アルストロメリア, 柳, 水産加工品
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	56,447,501	62,643,300	11.0
歳出	53,944,104	61,345,827	13.7
形式収支	2,503,397	1,297,473	-
実質収支	1,120,970	646,842	-
単年度収支	△ 928,927	△ 474,128	-
実質単年度収支	△ 474,894	△ 1,114,434	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	62,643	-	6,195	11.0
地方税	22,282	35.6	△ 343	△ 1.5
地方交付税	4,162	6.6	353	9.3
国庫支出金	9,068	14.5	1,597	21.4
地方債	11,809	18.9	2,424	25.8
うち臨財債	2,218	3.5	△ 173	△ 7.2
その他	15,322	24.4	2,164	16.4
うち繰入金	2,953	4.7	881	42.5
歳出	61,346	-	7,402	13.7
義務的経費	24,701	40.3	889	3.7
人件費	9,261	15.1	△ 32	△ 0.3
扶助費	10,727	17.5	545	5.4
公債費	4,713	7.7	376	8.7
投資的経費	16,032	26.1	4,752	42.1
普通建設事業費	15,979	26.0	4,743	42.2
うち補助	4,740	7.7	1,295	37.6
うち単独	11,196	18.3	3,429	44.1
その他の経費	20,613	33.6	1,761	9.3
うち繰出金	7,560	12.3	1,078	16.6

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.85)
連結実質赤字比率	- % (16.85)
実質公債費比率	6.1 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	55.4 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.875	[0.699]
経常収支比率	89.2 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	29,030 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	65,557 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	6,213 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	10,320 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	61,450 百万円	[21,420]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	8,530,786 (35.2)	7,997,680 (35.9)	93.8 [94.1]
市町村民税・法人(構成比)	2,346,781 (9.7)	2,265,835 (10.2)	96.6 [98.5]
固定資産税(構成比)	10,097,609 (41.7)	8,990,505 (40.3)	89.0 [93.7]
市町村税合計(国保除く)	24,228,589	22,282,380	92.0 [94.5]

<公共施設整備状況>(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	19 校	プール	0 か所
中学校 ※1	9 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	16 園	老人福祉施設	91 か所
保育所 ※1	22 か所	病院・一般診療所	118 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	46.9 %
図書館	5 か所	道路舗装率	76.9 %
公営住宅	1,210 戸	上水道等普及率	98.3 %
公民館等	7 か所	污水处理普及率	96.2 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
市営斎場整備事業	H22 ～ H28	現斎場は老朽化が著しいことから、より一層の利便性の向上を図るため、市民ニーズに合わせた新斎場の整備を図る。	4,106
土浦駅前北地区市街地再開発事業	H24 ～ H29	中心市街地活性化の核事業として、駅前北地区に図書館・市民ギャラリーを核とした再開発事業を実施し、活力とにぎわいのあるまちづくりを進める。	7,551
神立駅西口地区土地区画整理事業	H24 ～ H33	土地区画整理事業等により西口駅前広場及び都市計画道路神立停車場線等の都市基盤を一体的に整備し、質の高い市街地の形成を推進する。	8,610
新治地区小中一貫教育学校整備事業	H26 ～ H29	藤沢小、斗利出小、山ノ荘小の3小学校を1校に統合し、新治中学校敷地内に本市初の施設一体型小中一貫校を整備する。	2,711
川口運動公園野球場観覧席等整備事業	H26 ～ H29	老朽化が著しく、狭い野球場観覧席の解体・新設及び夜間照明灯の設置により、茨城国体軟式野球競技の会場にふさわしい整備を実施する。	2,240

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・霞ヶ浦の水質浄化 ・中心市街地の活性化 ・自主財源の確保 ・防災・減災対策 ・人口減少、少子高齢化への対応 ・子育て支援 ・老朽化したインフラ対策
<特色ある行政> ・福祉コミュニティ圏の構築 ・市民と協働によるまちづくり ・食のまちづくり ・小・中学校への太陽光発電システムの整備 ・標準学力調査(市単独、小学校2～6年生、中学校1～3年生) ・宿泊体験学習(中学1年生全員、4泊5日) ・普通教室への電子黒板の常設の推進